



内田直之が考えたこと



熊本地震に学ぶ 千代田の防災

震度7を2回、震度5以上を20回、 余震は2,000回を超える

私は熊本で生まれ、中学まで熊本で過ごしました。下町に暮らしていた私にとって、熊本城は見慣れた風景でしたが、いま思えば誇りでもあったと思います。その熊本城も、この地震で深刻な被害を受け、国の重要文化財に指定されている13件の建物の半数近くが倒壊してしまいました。熊本市の大西市長は、被災した熊本城に600億円を超える費用を投じ、石垣や建物を20年かけて復旧する考えを表明されています。

地域防災に携わる者として、また建築士として、7月と9月に故郷である被災地熊本を訪れ、建築物の被害状況や避難所運営の調査を行ってまいりました。

今回の熊本地震には幾つかの特徴があります。まずひとつ目は、比較的大きな地震が数多く発生していることです。NHKの地震速報で「強い地震」と報じられる震度5以上が20回も観測され、観測史上初めて、最大震度7が2回記録されました。二つ目の特徴は地震が深さ11kmと比較的浅いところで起き、地上の揺れが局地的に大きかったことです。その震源は活断層として知られていた布田川断層であることも明らかになりました。

詳細は調査結果を待ちますが、最も被害が大きい益城町では、新耐震基準（1981年6月以降）と思われる比較的新しい住宅は倒壊しておらず、古い住宅の多くが被害にあっていました。一方、新しい住宅でも地盤の滑動により倒壊した事例も散見され、熊本地震では建物の耐震性能と共に、地盤条件の良否が被害に大きな影響を与えていることが分かりました。

また、地震直後に18万人以上の方が避難

所や自家用車の中で避難生活を送られたことも大きな特徴です。これは県民の10%以上にのぼり、阪神淡路大震災の約2倍だったそうです。熊本県の公立学校596校のうち223校で避難所が開設されましたが、ブレース（筋交い）の破断や天井・ガラスの落下被害などで73校、3割が使用できなかったことも大きな課題となりました。

また、発災当時、益城町では約7,000人が避難生活を送っていましたが、町職員は220人、避難所運営に携わるのは約50人でした。8カ所の指定避難所の対応に追われ、点在する避難所の把握すらできなかったそうです。

被災地を訪れ、この熊本地震が、東日本大震災や阪神淡路大震災と同等の地震であることが良く分かりました。祖母や弟の家も半壊してしまいました。生まれ故郷である熊本が復興するために、自分に何が出来るか、これからも考えていきたいと思います。

首都直下地震の発生確率は70%

東京都が想定している大規模地震である「首都直下地震」は、マグニチュード7以上の地震が今後30年以内に発生する確率は70%と言われ、多くの人的被害が想定されています。

千代田区でも「首都直下地震」による被害想定を行っています。被害が最大となる東京湾北部地震（M7.3）では、区内のほぼ全域が震度6強となり、人的被害は死者336人・負傷者1万2,858人、物的被害では、建物被害が2,610棟、帰宅困難者は約50万人と予測されています（在勤者を含む）。注目すべき点は、死者数・負傷者数のほぼ全てが建物被害によることです。

4月14日・16日に熊本地方で発生した

巨大地震は、甚大な被害をもたらしました。

発災から半年が経過した今も余震は続いています。

直近の被害状況は、死者64名、重軽傷者2,054名、建物被害約17万棟にも及び、いまだ68の避難所にて3,229名もの方々が生活されています。

被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます。



撮影：内田直之

千代田区における三つの提言

2020年にオリンピック・パラリンピックを開催する東京にとって、首都直下地震などの大規模災害への備えは何よりも優先されなければなりません。多くの犠牲を払った阪神淡路大震災や熊本地震は、次の世代に貴重なデータと経験値を残してくれました。千代田区政において、区民の生命と財産を守る事こそが、最も優先度が高いテーマです。

そこで私は千代田区の被害者ゼロを目指し、スムーズな避難所運営を実現するための、三つの提言を行います。

①耐震診断・耐震改修の100%実現

▶助成の拡充、共同建替の促進。

②ボトムアップによる 地区防災計画の策定

▶地域住民が主体となった防災計画の推進。

③人材育成やコミュニティの構築

▶地域防災訓練へのDIG・HUGの導入。

高度防災都市の実現は、私にとって生涯の仕事と考えています。区内全域が避難不要な「地区内残留地区」に指定されている千代田区において、耐震化の100%実現は、被害者をゼロに出来る唯一の政策となります。また、多くの帰宅困難者が想定されるなか、避難所のスムーズな開設・運営は、都心に位置する千代田区ならではの課題であり、地域住民の日頃からの備えが何より大切です。熊本地震に学び、より現実的で実行性のある防災政策を立案し、主体的な自助・共助の在り方をこれからも提言していきたいと思っています。

内田直之が行動したこと

日本サッカー協会を訪問

日本サッカー協会を訪問し、田島幸三会長と千代田区のサッカー環境やグラスルーツの推進等について意見交換を行いました。同郷（熊本出身）ということでも盛り上がりしました。

ちなみに、千代田区サッカー協会は、JFAグラスルーツ推進賛同パートナーに認定されています。ずっとEnjoy（引退なし）みんなPlay（補欠ゼロ）だれでもJoin（障がい者サッカー）を推進しています。



Study 内田直之が学んだこと

寄付金にて建設された吹田スタジアム

大阪府吹田市にあるJリーグの強豪「ガンバ大阪」のホームスタジアムです。客席最前列からタッチラインまでの距離は約7mしかなく、臨場感溢れるサッカー専用スタジアムとなっていました。

このスタジアム建設の最も大きな特徴は、スタジアム建設募金団体が、約140億円の寄付金にて建設、吹田市に寄贈し、ガンバ大阪が指定管理者として運営・管理を行っている点です。公共施設を寄付金で建設し、完成後も行政が一切経費を支出しないという官民連携の先進事例として有名です。今後の公共施設の整備において、参考にしたいと思いました。



タウンミーティングを開催!

西神田コスモス館、神田公園区民館、万世橋区民会館と3会場にてタウンミーティングを開催致しました。税金の使われ方や財政状況、重要課題として待機児童対策、子どもの遊び場整備、スポーツ環境整備についてお話をさせて頂きました。

今回は10月27日に「区政報告会2016」を開催致します。特別講演として、バルセロナオリンピック柔道金メダリストの古賀稔彦様に、日本柔道の躍進についてお話を頂く予定です。皆様のご参加を、心よりお待ちしております!（案内同封）



Sense 世界の街歩き

ボストン

(アメリカ合衆国)



人口 60.8万人
面積 232km²
大統領制/連邦共和制

2012年の夏、明治大学大学院青山ゼミにてボストンを訪れました。アメリカで最も古い街のひとつとして、世界的な観光地となってい

ます。また、ハーバード大学やMITをはじめ60を超える大学があり、世界有数の学園都市としても有名です。今回は、観光政策で有名なフリーダムトレイル、都市計画であるビッグディック計画、そして大学等を視察してきました。

ボストンは「ウォーキング・シティ」と呼ばれ地面に引かれた約4kmの赤いライン「フリーダムトレイル」に沿って歩けば、独立戦争当時の史跡など16の観光スポットを巡ることができます。また、公共公園であるボストンコモン

(1634年)や公共学校であるラテンスクール(1635年)、ハーバード大学(1636年)、地下鉄(1897年)、フェンウェイパーク野球場(1912年)など、アメリカ初の施設も数多くあり見どころ満載です。

雄大なアメリカにありながらコンバクトシティであるボストンは、歴史を大切にしながら地域コミュニティを守ろうとする素晴らしい街でした。



「防災訓練へのDIG・HUGの導入」「民泊へ慎重な対応を求める」等について、一般質問を行いました。

1. 地域防災における自助・共助

【問題の背景】 熊本地震では、避難所について多くの課題が浮き彫りになりました。そのひとつが、支援に大きな開きが生じる「避難所格差」です。例えば、市内中心部にある大規模な避難所には比較的若い世代が集まりました。フェイスブックやツイッターで現状を訴え、必要な物資を求めるなど、情報発信力があり、支援物資やボランティアが多く集まりました。一方、点在する指定外の避難所や周辺部にある小規模な避難所はお年寄りが多く、情報を発信するすべもなく、必要な支援が受けられなかったそうです。

また、発災当時、被害が最も大きい益城町では、約7,000人が避難生活を送っていましたが、町職員は220人、避難所運営に携わるのは約50人、8カ所の指定避難所の対応に追われ、点在する避難所の把握すらできなかったそうです。このように行政が機能するまでは自助・共助で乗り切るしかなく、その人材により避難所格差も生じることが明らかとなりました。

先日、近隣6町会にて設立された神田淡路会が創立20周年を迎えました。「自助・共助、近所」を基本理念とした地域防災活動が推進されています。まさに少子高齢化時代における防災の先進モデルとして大いに学ぶべきと思います。

【質問】

防災白書(内閣府)では、未来の防災において、地域での自助、共助の重要性が指摘されている。千代田区の地域特性を踏まえた自助・共助のあり方について見解を問う。

【区(執行機関)の答弁】

千代田区は、ご承知のとおり、住民は約6万、昼間人口は82万、そのうち学生が十数万、そして1日に千代田区を訪問される方が300万人という中で、具体的な発災時に当たり、単に昼間区民、学生が援助の対象ではなくて、支えてもらうという役割も持って頂きたいという思いである。千代田区は力を3つ合わせた「協助」という考え方で、震災対策基本条例をつくっている。

2. DIG・HUGの導入(災害図上訓練)

【問題の背景】 千代田区では、避難所防災訓練を昭和45年から開始し、現在は15カ所に設置された避難所運営協議会にて実施されています。地域住民が積極的に参画されるなど、大変有意義な訓練であると思う一方、訓練内容のマンネリ化等も指摘されています。訓練の内容を多様化し地域防災力をさらに向上していくことが重要です。

自助・共助への訓練のひとつとして、災害図上訓練であるDIGが有効です。DIGとは、参加者が地図を使って防災対策を検討する訓練です。具体的には地域の何処でどのような災害が発生するかを予測し、シートに書き込み、避難経路や避難場所、またどのような事前対策が必要かを参加者同士で共有します。また、災害図上訓練のひとつであるHUGも有効です。HUGとは、住民が避難所運営を主体的に考えるための避難所運営ゲームです。避難者の年齢や性別、国籍やそれぞれが抱える事情が書かれたカードを避難所の体育館や教室に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また避難所で起こる様々な出来事にどう対応していくかを模擬体験するゲームです。

【質問】

地域の防災力向上に加え、人材育成や地域コミュニティの構築において、災害図上訓練であるDIG、避難所運営ゲームであるHUGは有効である。地域防災訓練として試験的な導入を提案する。

【区(執行機関)の答弁】

大規模災害から尊い命を守るためには、区民の皆さんが自助と協助の意識を持つことが必要。特に在住職員の少ない本区は、避難所の開設や運営などにおいて公助が機能しづらい地域特性があることから、区の災害対策にとってその意識啓発は重要な取り組みとなっている。

現在、各避難所で実施している避難所防災訓練では、新しい訓練内容を希望される声も年々増えており、区としては新たな訓練形態の調査を行う必要性を認識していた。

議員ご提案のDIGやHUGなどの図上訓練については、発災時における避難所や避難経路などをイメージできるだけでなく、地域を深く知る機会につながると共に、コミュニケーション形成や人材育成など、住民同士で互いに支え合い自助・協助を強化するための新たな訓練形態として試験的導入も含めた検討を進めていく。

3. 宿泊需要と規制緩和への対応

【問題の背景】 2015年の訪日外国人旅行者数は1,974万人、対前年度比47%増となりました。観光ビジョンでは、2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人、消費額8兆円を新たな目標に定めています。インバウンドばかりではなく、国内旅行者数も2015年には3億1,673万人、対前年比6.5%増となっています。客室稼働率も全国で61%と過去最高を記録し、特に東京都では82%と非常に高い稼働率になっています。今後さらに旅行者が増え続けることが予想される中、宿泊施設の不足を補うビジネスモデルとして注目を集めているのが民泊です。

内閣府の規制改革会議と、厚生労働省、観光庁が主催する民泊サービスのあり方に関する検討会では、民泊の規制緩和や制度設計が議論されています。各自治体が独色を出せるか不確定ですが、その動向を注視し、予め対策を想定しておくことが重要だと考えます。

【質問】

千代田区内には旅館業法の許可を受けた施設が81軒、約1万3,700室ある。利便性が高い当区における宿泊需要は増加の一途をたどると思わすが、どの程度、施設や客室の供給を見込んでいるか。また、民泊の規制緩和への対応は？

【区(執行機関)の答弁】

千代田区では、訪日外国人の増加が今後も想定されることから宿泊需要も更に高まるものと予測される。供給については、保健所が把握しているだけでも、今後25施設、2,578室が増える予定である。

また、旅館業法の中での規制緩和として、今年3月の政令改正で簡易宿所の客室の延べ床面積基準が緩和され、あわせて自治体に対して簡易宿所の玄関帳場などについて条例で定めている基準を緩和するよう通知があった。しかし、千代田区では宿泊施設の適正な

千代田コラム

旧文化学院校舎

神田駿河台のとちの木通りに、樹木に溶け込むように佇む建築が残されています。旧文化学院校舎です。現在はBS11の本社として、エントランスの巨大なアーチなどが保存・活用されています。ベンチに座れば、都心とは思えない静かで穏やかな時を過ごすことができます。

大正12年に建てられた最初の校舎は、木造2階建てのコテージ風で、暖炉から続く煙突があったそうです。しかし、わずか3ヶ月後に発生した関東大震災で焼失してしまいました。その後、昭和13年に完成したのが、今も残る鉄筋コンクリート造の校舎でした。なお、最初の校舎は、軽井沢のル・ヴァン美術館に再現されています。

文化学院は、西村伊作、与謝野晶子、与謝野鉄幹、石井柏亭らによって創設され、「国の学校令によらない自由で独創的な学校」という新しい教育を掲げ、「小さくても善いものを」「感性豊かな人間を育てる」教育が行われました。そして、この校舎は、西村伊作によって設計された、「自由」「知性」「芸術」のシンボルでもあったそうです。



Sense

【質問】

政府では規制緩和が検討されているが、千代田区に対してはこれまで通り、慎重な対応を求める。区内における苦情の把握と、民泊について区民への正しい知識の周知を提案する。

【区(執行機関)の答弁】

経済効果や利便性向上と言った観点から民泊サービスが有用であるとの認識は持っている。一方、宿泊者や近隣住民の安全性の確保という観点から、火災や地震等への対応や近隣トラブルの問題のほか、グローバル化社会にあって、特に犯罪や感染症の発生などの課題が大きいことも承知をしている。民泊の規制緩和への対応は、国家戦略特区や新たな法制度について、慎重に対応していく。

民泊に関する苦情については、昨年4月から現在までに保健所には35件の苦情があった。主な内容としては、ごみの出し方が悪い、マンションのセキュリティが不安だ、見知らぬ外国人がいるなどである。民泊の事実を確認できたものについては文書等で指導し、うち9件にて民泊を中止している。

また、区民の皆様にも民泊を正しく理解して頂くことは、議員ご指摘の通り大変重要と考えている。民泊に関するリーフレットを作成し、近日中にマンションや町会等に配布し周知に努めて行く。



街づくりへ、プロの視点。

内田直之(うちだ なおゆき)

1964年、熊本市生まれ B型。
1984年国立有明高専建築学科を卒業、トステム株式会社(現LIXIL)入社。総合企画室主任、海外赴任(バンコク)を経て商品企画室長となり、主力商品の経営戦略・商品戦略、多くの開発プロジェクトに携わる。働きながら明治大学公共政策大学院を修了。2011年より千代田区議会議員。一級建築士。

●学歴

国立有明高専建築学科 卒業
明治大学公共政策大学院 修了

●職歴

トステム株式会社(現LIXIL) 25年間勤務

●所属団体

千代田区サッカー協会 会長
明治大学 校友会千代田区地域支部 副支部長
明治大学 危機管理・コミュニティ
持続研究 クラスター 客員研究員
社団法人 東京建築士会
NPO法人Football Community 千代田 顧問
NPO法人電線のない街づくり支援ネットワーク
NPO法人神田学会

内田直之事務所

〒101-0065千代田区西神田3-5-3 2212
Tel/Fax 03-5212-5222
Web www.uchidanaoyuki.com
e-mail uchida@tcn-catv.ne.jp

活動フォトギャラリー



●熊本地震募金活動



●鈴木大地長官と意見交換



●台北市役所訪問



●舞洲障がい者スポセン視察



●熊本地震災害対策本部